

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
010006	北海道

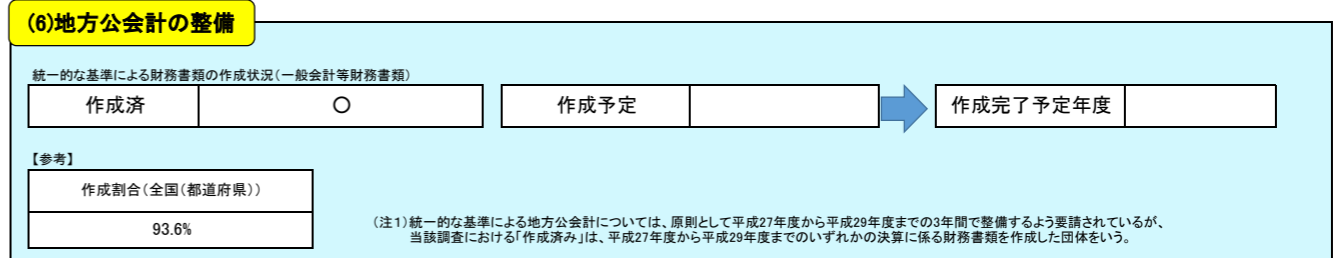
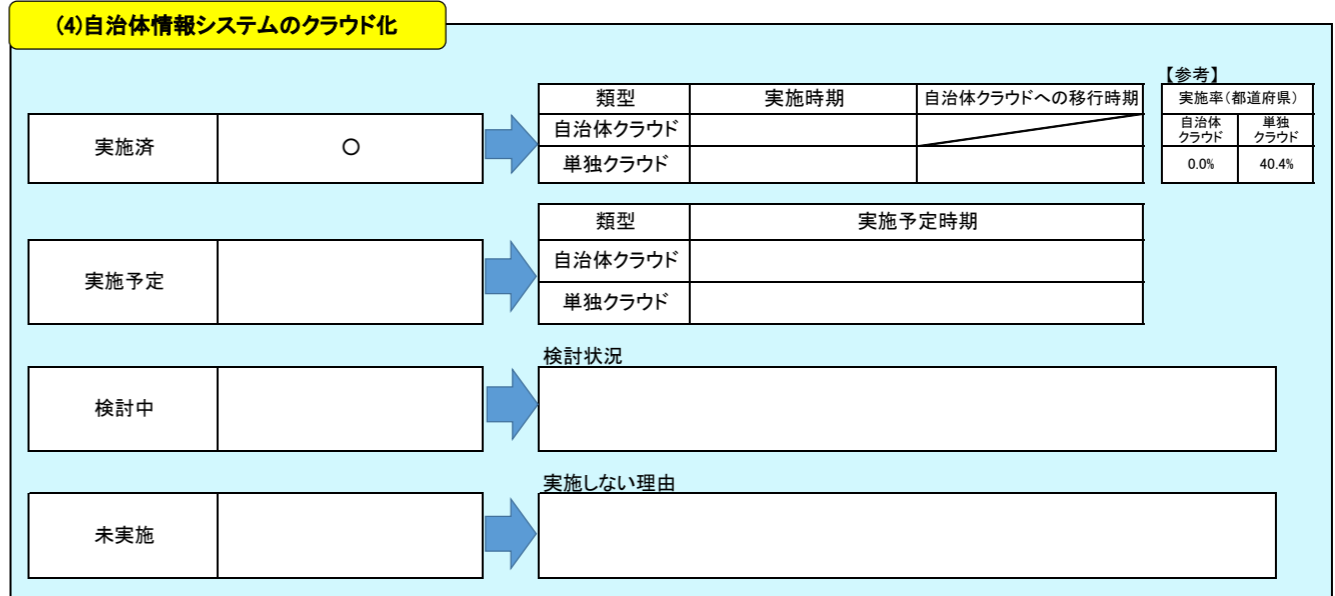
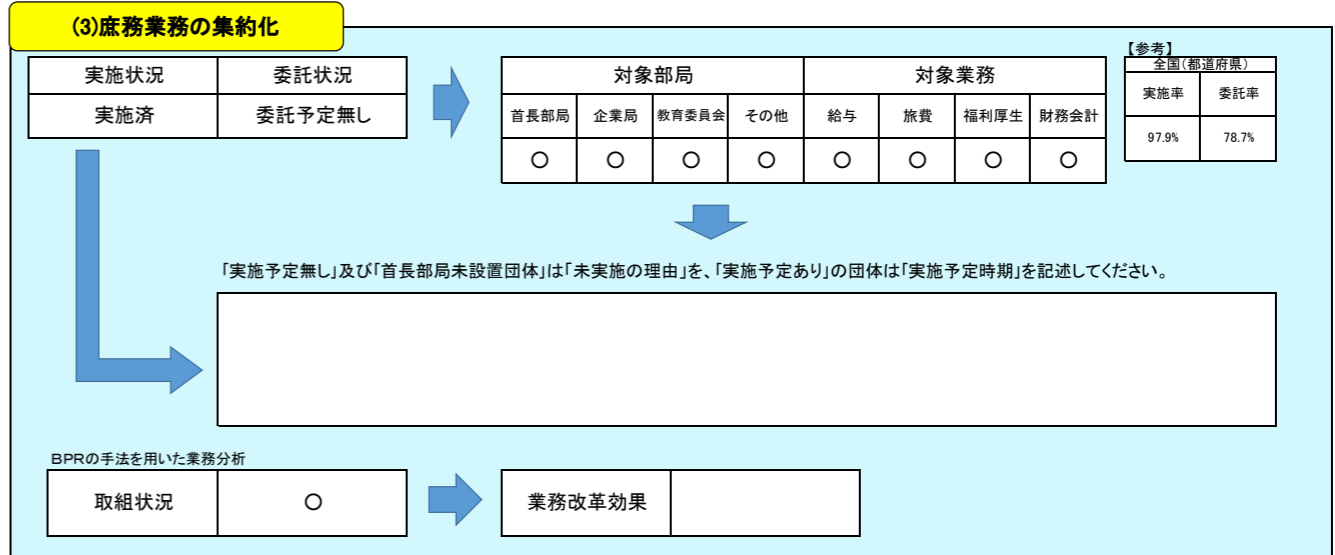
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公園池場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	5	3	60.0%	参入する者が見込めないため	2	学生への教務等への対応や施設の管理等のため職員の配置が必要。	28.6%
大規模公園	12	12	100.0%		0		88.7%
公営住宅	52	51	98.1%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討の結果、遠立図書館の役割等に鑑み、一部民間委託を活用した運営が望ましいとの結論に至ったため。	1	市町立図書館等への支援や資料収集及び高度なレファレンス業務等、遠立図書館の中心的役割を担うためには、長期的かつ継続的な視点で専門的知識・経験を有した職員の配置が必要。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、民俗館等)	7	3	42.9%	指定管理者制度の導入検討の結果、当面は直営が望ましいとの結論に至ったため。	3	様々な種類、団体と連携協力して実施する展覧会事業や専門的・技術的な事項に関する調査研究の実施等のために、専門的職員の配置が必要。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		72.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		86.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		93.5%
プール	2	2	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		28.6%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務を民間に委託しており、制度導入のメリットが乏しい。	0		88.7%
公営住宅	39	37	94.9%	制度導入によるコスト削減及び収入増が見込めないことや、所在地の市営団地とともに市が一元的に管理しているため。	0		64.0%
駐車場	2	2	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な市町村支援、継続的な資料収集と保全、専門性の観点から県が直接運営すべきと判断したため。なお、今後もし引き続き他県の状況を把握するとともに適切な管理運営方策について検討していく。	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大学等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	県の直営施設(部門)として運営しており、美術品・遺跡の保存管理や企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	先行導入した類似施設の管理運営状況の確認を行うとともに、施設の変化状況等について諸課題の整理を行う必要があると判断したため。	1	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	40.4%

実施予定	実施時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

ネットワーク強化による三層分離の環境下でのクラウド利用の手法等について模索中である。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の観点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	5	3	60.0%	船越家族旅行村は、施設内の一部が復興工事の土砂置き場として使用されており、本来の施設利用ができない状態であるため。陸前高田アウトキャンプ場は、これまで受け入れていた復興工事業者の宿泊需要の減少などにより、宿泊者の受け入れを休止しているため。	0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	花きセンターは、花き園芸振興に寄与するための施設であり、花きセンターを所管する農業大学校が行政、関係団体、花き生産者と密に連携しながら研修教育を行っているため。	1	植物の栽培、施設の管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性を持った技術員とこれを補助する非常勤職員で対応している。	28.6%
大規模公園	8	7	87.5%	農業ふれあい公園の維持に係る委託契約は、現在、全て隣接する農研センターと一体の契約となっており、制度を導入し公園単体の契約とした場合、委託額の増減によるコスト増が見込まれるため。	1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や収蔵すべき資料の選定など、県の職量を要する業務に対応する必要があることから、常駐している。	88.7%
公営住宅	77	77	100.0%		0		64.0%
駐車場	1	0	0.0%	県内丸駐車場は、駐車場の管理以外は事業展開しておらず、運営の職量がないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.9%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	高田松原野外活動センターは、東日本大震災津波により施設が全壊し、休止中である。施設の運営体制については、今後、施設の復旧事業に併せて、検討する予定である。	0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

実施予定		【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			90.2%	
公用車運転			95.7%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	県立学校の庁務などの業務は、校内の環境整備や金融機関等への使送、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)導入率	
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		93.5%	
プール	2	2	100.0%		0		97.9%	
海水浴場	0	0			0		57.1%	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	
休業施設(公園浴場、高山の家等)	0	0			0		96.4%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%	
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%	
開放型研究施設等	1	0	0.0%	学術機関等と連携した先進的な試験研究や企業ニーズに応じた技術支援などサービス水準の維持・向上を図り、単なる技術提供や機器の開放にとどまらない総合的支援を行い地域産業への貢献を目指すため。	1	試験研究業務や企業への技術的課題解決の支援、施設の維持管理には高度な専門知識・経験が必要となるため。	28.6%	
大規模公園	7	7	100.0%		0		88.7%	
公営住宅	101	4	4.0%	普通県営住宅以外の改良県営住宅及び特定公共賃貸住宅は指定管理者を導入しているが、普通県営住宅は公営住宅法に定める管理代行制度により実施しているため。	0		64.0%	
駐車場	3	2	66.7%	県庁県民駐車場については県庁舎敷地内にあり、他の構内駐車場と合わせて総合的に県が管理し、来庁者の利便性等を見定める必要があることから、現在の一部委託による直営管理が望ましい運営体制であるものとする。	0		87.1%	
大規模畜舎、畜場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	当館は震災復興関連業務(被災図書館の支援、震災関連資料の整理等)に注力しているため。	1	当館は関係機関と連携し、震災復興関連業務に注力する必要があるため。	12.9%	
博物館(歴史、科学、歴史、動物等)	3	1	33.3%	美術館は現在進めている美術館リニューアルの検討に合わせて指定管理者制度の導入についても検討している。博物館は施設の設置目的である資料の収集・保管・調査・研究等については、継続性等が図られるか等、他県の状況等を踏まえ導入の際の効果や課題について検討しているため。	2	美術館は学芸部門については直営が望ましいと考えているが、管理部門については、導入メリットや事業者の参入可能性等を踏まえて、指定管理者制度の導入も検討する。博物館は資料に関する専門的、技術的な調査研究の蓄積及び継続性が必要であるため。	50.3%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%	
合宿所、研修所等(青少年の寮を含む)	5	2	40.0%	当館は震災復旧に注力する必要があるため、復旧完了後に指定管理者制度の導入について検討する予定。	3	当館は震災復旧に注力する必要があるため。	69.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		72.0%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%	

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

一部の部局主管課では庶務業務の集約化を行っているが、より一層の業務の効率化を図るため、総務事務センター(仮称)の設置に向けて検討を行ってきた。東日本大震災により検討を中断していたが、設置予定時期や民間委託の有無について検討を再開したところである。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
			○	実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

実施済	実施予定	実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
			○	都道府県の業務に対応できるクラウドサービスがないため。	

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期	
	○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度	
	○		

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
050008	秋田県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の欠員補充は非常勤職員により対応しているが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		93.5%
プール	2	2	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	9	9	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと行うことが適当と考えているため。	3	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと行うことが適当である。	28.6%
大規模公園	3	3	100.0%		0		88.7%
公営住宅	27	27	100.0%		0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	1	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要である。	12.9%
博物館(県史、民俗、歴史、自然、動物等)	13	8	61.5%	教育の観点からの専門性が重要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	5	教育の観点からの専門性が重要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要である。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	8	4	50.0%	教育の観点からの専門性が重要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えるため。	4	教育の観点からの専門性が重要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要である。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	法律で設置を義務づけられている更生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要があると考えるため。	3	法律で設置を義務づけられている更生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要がある。	72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)		
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○		0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施
			○

検討状況

実施しない理由

各庁内システムの更新に併せて最も効率の良いシステムの検討を行うため、その時点でクラウド化の検討を行うこととなる。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
060003	山形県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	2	2	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公園池場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	庄内職業能力開発センターに正職員の指導員が常駐している。業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。(管理部門は隣接している施設の職員が業務しているため不在)	28.6%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.7%
公営住宅	76	76	100.0%		0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、県立図書館の活性化に向けて検討中	1	県立には市町村図書館支援等の役割があることから喜望としているが、活性化に向けて検討していく。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	現時点では、直営で運営すべき施設と考えている。	2	適切な資料の収集・保管・展示、継続した調査研究や教育普及活動等には専門的職員の配置が必要と考える。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。	72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成22年度</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成22年度		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】実施率(都道府県)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>0.0%</td><td>40.4%</td></tr> </table>	【参考】実施率(都道府県)		自治体クラウド	単独クラウド	0.0%	40.4%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																
自治体クラウド																		
単独クラウド	平成22年度																	
【参考】実施率(都道府県)																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
0.0%	40.4%																	
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド											
類型	実施予定時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
検討中		検討状況																
未実施		実施しない理由																

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】作成割合(全国(都道府県))

93.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
070009	福島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充を進める(業務運営上で必要であれば、嘱託員等で対応する)。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	地方自治法第252条の14に基づき事務を委託している施設であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入を進めていない。	0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の客等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	6	4	66.7%	導入について、検討中	2	導入について、検討中	28.6%
大規模公園	8	5	62.5%	導入について、検討中	0		88.7%
公営住宅	127	127	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	1	50.0%	市町村立図書館への支援や国立図書館等との連携を必要とする業務を実施しており、民間にはないノウハウが必要。	1	市町村立図書館への支援や国立図書館等との連携を必要とする業務を実施しており、民間にはないノウハウが必要。	12.9%
博物館(美術類、科学類、歴史類、動物類等)	4	2	50.0%	県関連博物館や県内出身芸術家等の調査研究事業など、全県的な視点から事業を実施しているため、県の直営管理が必要。	2	県関連博物館や県内出身芸術家等の調査研究事業など、全県的な視点から事業を実施しているため、県の直営管理が必要。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	平成22年度に指定管理者を募集したが、指定団体がなく直営管理を継続。平成30年度に、指定管理者の再募集を実施し、1施設に指定管理者を再導入。残り1施設には応募がなく直営管理を継続。	1	平成22年度に指定管理者を募集したが、指定団体がなく直営管理を継続。平成30年度に、指定管理者の再募集を実施し、1施設に指定管理者を再導入。残り1施設には応募がなく直営管理を継続。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	専門的な知識及び技術が必要とする相談業務や市民の権利に影響する判定業務など、県職員が担うことが義務付けられている。又は行政自らが判断しなければならない業務を行うため、県の直営管理とする必要がある。	2	専門的な知識及び技術が必要とする相談業務や市民の権利に影響する判定業務など、県職員が担うことが義務付けられている。又は行政自らが判断しなければならない業務を行うため、県職員の配置が必要である。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)	
			○	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施予定時期

検討状況

実施しない理由

・都道府県向けに適切な基幹系製品(パッケージ、サービス)がない。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
080004	茨城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正職員については退職不補充とし、嘱託職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		93.5%
プール	2	2	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設(公園池場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	11	9	81.8%	国指定史跡・名勝であり、修繕等に文化庁協議を要する。 地元市町村が設置した施設と一体的な管理が効率的である。	1	県内を代表する観光拠点であり、県が自ら市や観光協会と連携を図りながら、観光振興や地域振興のための施策を展開しているため。	88.7%
公営住宅	159	159	100.0%		0		64.0%
駐車場	3	3	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の設置及び運営上の屋漏し基準」で県立図書館の役割として職員研修、市町村図書館への支援、学校図書館支援等の教育的業務が定められており馴染まないため。	1	県立図書館として、市町村立図書館の運営や職員の研修等の指導・助言及び学校図書館や地域団体への支援等の教育的役割を担っているため。	12.9%
博物館(県史館、県立博物館、歴史館、民俗館等)	4	1	25.0%	専門的・継続的な調査研究の蓄積や教育的機能の充実が求められており、一定期間で管理者が入れ替わることが前提となっている指定管理者制度は馴染まないため。	3	専門的・継続的な調査研究の蓄積、寄贈品の受入・借用又は企画展など長期的な事業の計画・実施が求められるため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】全国(都道府県)
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		0.0%
		40.4%

実施予定		【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド
		単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
090000	栃木県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	休止中のため	0		93.5%
プール	4	4	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	試験研究機関であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	28.6%
大規模公園	9	9	100.0%		0		88.7%
公営住宅	68	28	41.2%	施設数が多く段階的な導入を検討中のため。	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県内公共図書館の中核的図書館として市町図書館や学校図書館等との連携や支援を担うことから、安定的で継続的な管理・運営が必要のため。	1	調査相談業務及び市町との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	7	77.8%	調査研究を行う観点から直営で実施すべき施設であるため。	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	新施設の整備に併せて廃止を予定しているため。	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果
------	---	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済			0.0%	40.4%

実施予定	実施時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定			

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	○	単独クラウド・自治体クラウドについて、近県等の状況を情報収集中。
-----	---	----------------------------------

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】作成割合(全国(都道府県))

93.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
100005	群馬県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当面、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き続き検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	当該施設は平成30年11月より改築工事のため閉場しているため、現在直営にて管理運営を行っている。なお、令和4年度からは再度指定管理者制度を導入する見込みである。	0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	2	機器や施設開放が、企業への様々な技術支援と不可分であることや、依頼試験など特定企業の機密情報の取扱いが多いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	28.0%
大規模公園	16	13	81.3%	県直営で運営すべき施設であるため	3	施設の規模が大きく、管理業務も多種多様であるとともに、観光協会など関係する団体も多く、様々な課題解決に県の判断が求められる状況にあることから県直営としており、常駐で職員を配置している。	88.7%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅の管理では、公営住宅法に基づく管理代行制度の方が指定管理者制度より多くの管理機能を委ねることで経費削減や業務の効率化が図られること、及び本県の公営住宅の状況からワンストップサービスの提供による住民サービスの向上が期待できるため。	0		64.0%
駐車場	1	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県直営で運営すべき施設であるため	1	県立図書館は一般利用者に図書資料等の貸出を行うだけでなく、県内の市町村立図書館や学校図書館への支援や研修等を行う中核的な図書館としての役割を担っているため県直営としており、常駐で職員を配置している。	12.9%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	8	1	12.5%	県直営で運営すべき施設であるため	7	社会教育施設であること、また、県の観光施策や地域振興施策等の他の行政分野との連携が重要であることから常駐で職員を配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者制度のメリットを生かしつづらいたため	1	施設の利用の多くを県の事業が占め、自主事業の自由度が高いことから県直営としており、常駐で職員を配置している。	92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	1	25.0%	県直営で運営すべき施設であるため	3	青少年自然の家は、学校教育を補完し、学校では得られない体験や学びを提供する場として設置した教育施設として位置付けており、教育的効果を持続する必要があるため、県直営としており、常駐で職員を配置している。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)		
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○		0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

クラウド化することによるトラブルへの対応に不安があり、現状ではメリットを見いだせないため導入検討は行っていない。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
110001	埼玉県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	企業向けの試験研究が主な業務であり、業務の性質上、指定管理者制度になじまないため。	1	新技術・新製品の研究開発の推進、産学官連携の推進、ベンチャー・新分野進出企業の支援を柱に、中小企業と大学との連携の推進し、中小企業等に対する研究開発から事業化までの支援等を職員が実施している。	28.6%
大規模公園	27	26	96.3%	国指定史跡「埼玉古墳群」の管理・保護を目的とした公園であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って管理を行う必要があるため。	1	国指定史跡の管理・保護を目的とした公園であり、自治体職員が責任を持って管理を行う必要があるため。	88.7%
公営住宅	334	6	1.8%	県営住宅の管理については、指定管理者制度ではなく、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、専門職である司書が中心となって運営している施設であり、高い専門性が求められる。従って図書館への指定管理者制度導入はなじまない。	2	県立図書館は、県内の市町村立図書館を支援する役割や専門的な資料や情報を備え、高度な調査・相談に対応する役割を担う必要がある。そのためには自治体職員が継続的にサービスを行う必要がある。	12.9%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	9	3	33.3%	資料の収集・管理及び調査・研究等は、地域に根差した継続的な事業であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って行うべき専門的業務であるため。	6	資料の収集、管理及び調査研究等は、高い専門性や一貫性が求められる業務であり、自治体職員が責任を持って継続して行う必要があるため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	4	66.7%	直営施設において、教育の現代的課題を調査研究し、その成果を指定管理施設に広げていく必要があるため。	2	学校の授業内容に沿ったプログラムの提供など、指定管理者では対応できない自治体職員としての役割があるため。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		1	リハビリテーション施設では利用者サービスの維持と政策的な取組の実施のため、母子・父子福祉センターにおいては、各福祉事務所内に設置し、ワンストップサービスを提供するため、それぞれ直営に	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		0.0%	40.4%

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
単独クラウド		平成28年度	令和元年度(平成31年度)	

実施予定		【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討中		【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
120006	千葉県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	11	9	81.8%	・都市公園法第5条に基づく設置許可・管理許可を行っているため。	0		88.7%
公営住宅	143	0	0.0%	平成18年度から公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	3	0	0.0%	県立図書館の役割は広域的かつ総合的な立場から県内図書館ネットワークの推進、市町村立図書館等への支援、図書館設置促進の助言・支援など、県内市町村や関係機関との広域的・長期的視野に立った連携・協力が重要な業務であり、県が直接行うべきものである。	3	社会の変化に対応した先進的な図書館サービスやその評価方法の調査・研究、域内の図書館職員への研修プログラムの開発・実施は、図書館活動の最先端の取組として、大学や関係機関等との連携を図り新たに企画・開発していくべきもので、このような能力・経験を持った司書の継続的な確保が必要であるため。	12.9%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	中央博物館本館・分館等の博物館・美術館は、県の博物館行政の中核をなす施設であることから県の事務として行う必要がある。その他については、非採算事業の比重が大きく、コスト削減を期待できず、また、地元市町での利活用も視野に入れ在り方検討を行っているため。	4	・現在条例に基づく直営施設であるため。 ・県民ニーズに即した博物館事業の推進と、貴重な博物館資料の収集・管理・活用を、継続的に実施するには、高い専門性を備えた自治体職員が不可欠であるため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	精神障害及び精神障害者の福祉に関する県総合的技術センターとして、保健所、市町村、その他の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を果たさなければならないため、直営で運営するべきだから	1	精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的技術センターとして、保健所、市町村、その他の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を果たさなければならないため、自治体職員が常駐が必要	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 全国(都道府県)	
				実施率	移行率
			○	実施率(都道府県)	移行率
				0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施
			○

実施しない理由
サーバ室整備を行っているところであり、外部にサーバを設置する場合と比較して、システムの手直しや障害発生時の対応等が迅速且つ合理的に実施できるため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
130001	東京都

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置する必要があるため	1	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置する必要があるため	28.6%
大規模公園	67	65	97.0%	管理運営能力等の保持のため、自治体職員の直営により管理する施設が必要であるから	1	管理運営能力等の保持のため、直営により自治体職員を常駐で配置	88.7%
公営住宅	1504	1504	100.0%		0		64.0%
駐車場	6	6	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	10	10	100.0%		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	委託可能な業務については一部委託化を実施済み。本図書館は貸出は行っており、調査研究目的での利用が多いため、直営で運営	2	委託可能な業務については一部委託化を実施済み。本図書館は貸出は行っており、調査研究目的での利用が多いため、直営で運営	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	8	100.0%		0		50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	3	75.0%	休止施設であるため。	0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	法令等に基づき設置されており、業務内容に高度の公平性や専門性が求められるため直営で運営する必要がある。	4	法令等に基づき設置されており、業務内容に高度の公平性や専門性が求められるため、自治体職員を常駐で配置。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【首長部局等】
2020年度に集約化組織設置、2020年度末に業務開始の予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成22年度		0.0%	40.4%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
14007	神奈川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換	○	平成31年4月に、電話交換労働者派遣業務契約から非常勤職員による業務運営へ変更した。今後も現在の体制を継続していく。	90.2%	
公用車運転			95.7%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務			38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)	導入率
体育館	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めず、規模縮小、移転、統合・集約、コスト削減などの効果的な運営・収支改善を検討したうえで現行運営を継続しているため	1	現状、当該施設は指導研究事業で利用する割合が多く、研修・研究部門は教育行政の根幹であることに鑑み、自治体職員を常駐で配置している。	97.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		93.5%	
プール	3	3	100.0%		0		97.9%	
海水浴場	0	0			0		57.1%	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.4%	
キャンプ場等	0	0			0		96.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%	
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%	
大規模公園	22	21	95.5%	平成29年3月新規開園につき、今後、効果的な運営・収支等を検討したうえで導入を検討している	0		88.7%	
公営住宅	213	213	100.0%		0		64.0%	
駐車場	39	35	89.7%		2	駐車場が自治体職員常駐施設に付随するものであり、駐車場単体での指定管理者制度導入は不可。当該施設を直営で運営すべき施設と整理しているため、指定管理者制度は導入していない。	87.1%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めないため。	2	長期的な視野に立った資料の収集・保存、市町村立図書館司書への研修等があることから、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	12.9%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めないため。	4	県への依頼をもとに多くの寄贈・寄託を受け、収集した貴重な資料や蓄積された調査研究を後世に引き継ぐ必要があること、専門の学芸員による長期的調査研究等の観点から、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	50.3%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	5	5	100.0%		0		92.2%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		69.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	6	4	66.7%	県は、障害者支援施設に入所する重度重複障害を有する利用者の支援を実施する責務があり、安心・安全に生活できる運営体制等について継続検討中。	2	県の責務において、重度重複障害を有する利用者への支援を実施する必要があるため。	72.0%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%	

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	単独クラウド
		単独クラウド	平成26年度		0.0%	40.4%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
単独クラウド			

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
150002	新潟県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当県の学校技術員は、学校施設の維持管理だけでなく、行政的業務にも従事するなど、学校運営において多様な役割を担っており、現時点では、今後も直営により対応	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	市町村に事務委託済みであるため	1	専門的な知識を持つ職員を配置することにより、利用者の利便性を確保するため	93.5%
プール	2	1	50.0%	市町村に事務委託済みであるため	0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	技術支援センターと切り分けた指定管理者制度導入は馴染まないと考えられるため	0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	食品研究センターの付帯施設であり、指定管理者制度導入にそぐわないため	0		28.6%
大規模公園	12	12	100.0%		0		88.7%
公営住宅	83	0	0.0%	管理代行制により住宅供給公社に管理を委託済み又は事務処理特例条例により市町村に移譲済みであるため	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	高い専門性を必要とする役割を担っていることから、当面直営による管理を継続	2	専門的・学術的図書の収集と市町村立図書館への支援・助言、県民の調査相談対応、職員研修等の高い専門性を必要とするため	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	4	企画展の運営と美術作品や歴史資料等の保存に関して、学芸員の高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	高い専門性を必要とする役割を担っていることから、当面直営による管理を継続	1	発達段階や様々な目的に応じた体験活動プログラムの開発や青少年指導者の養成、不登校児童生徒に対する支援事業等の高い専門性を必要とするため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	障害福祉施設検討委員会報告書を受けて、直営を継続しているもの	2	直営施設により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要があるため	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)
		○		自治体クラウド 0.0% / 単独クラウド 40.4%

種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

検査状況

平成29年度に基幹システムのサーバ等機器の更新等が完了したところであり、引き続き、コスト削減や業務の継続性などのメリット、外部に個人情報を保管するリスクなどのデメリットを勘案しながら、クラウド活用の検討を行う。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和元年5~6月
-----	--	------	---	----------	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
160008	富山県

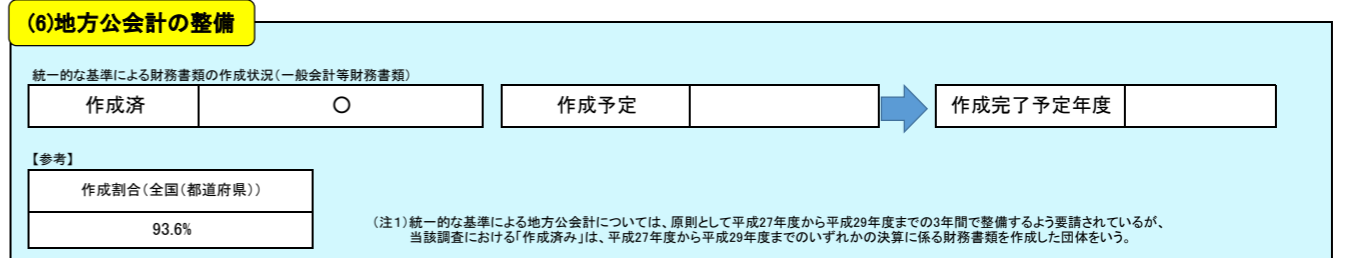
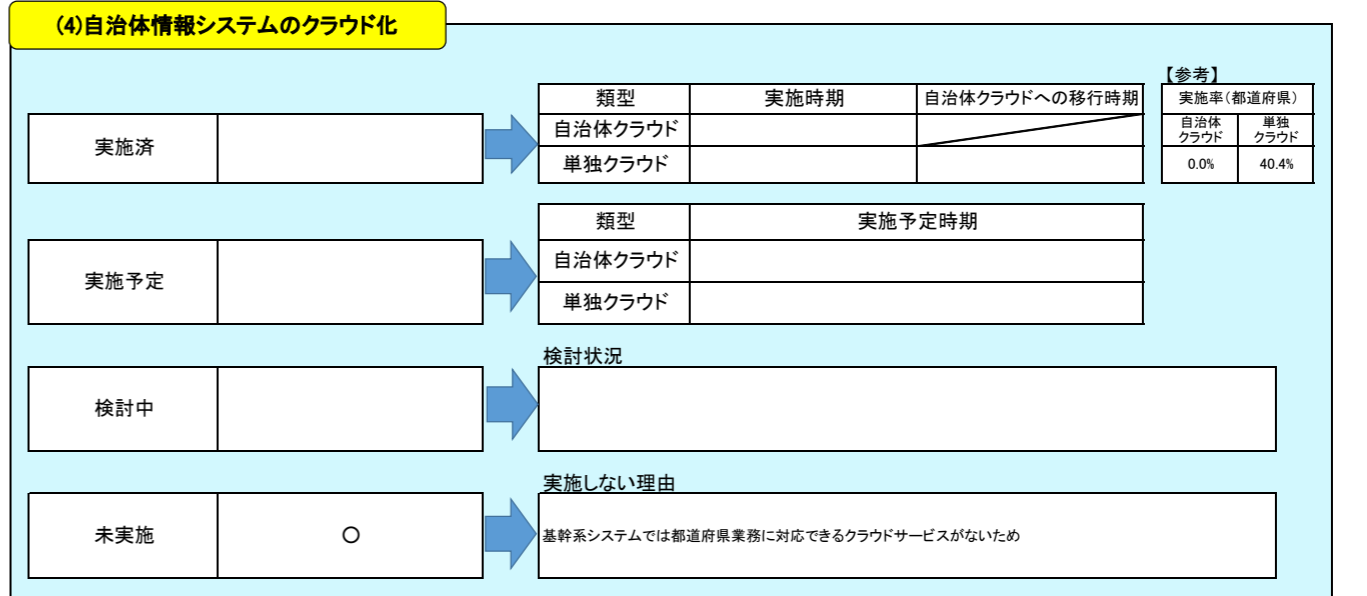
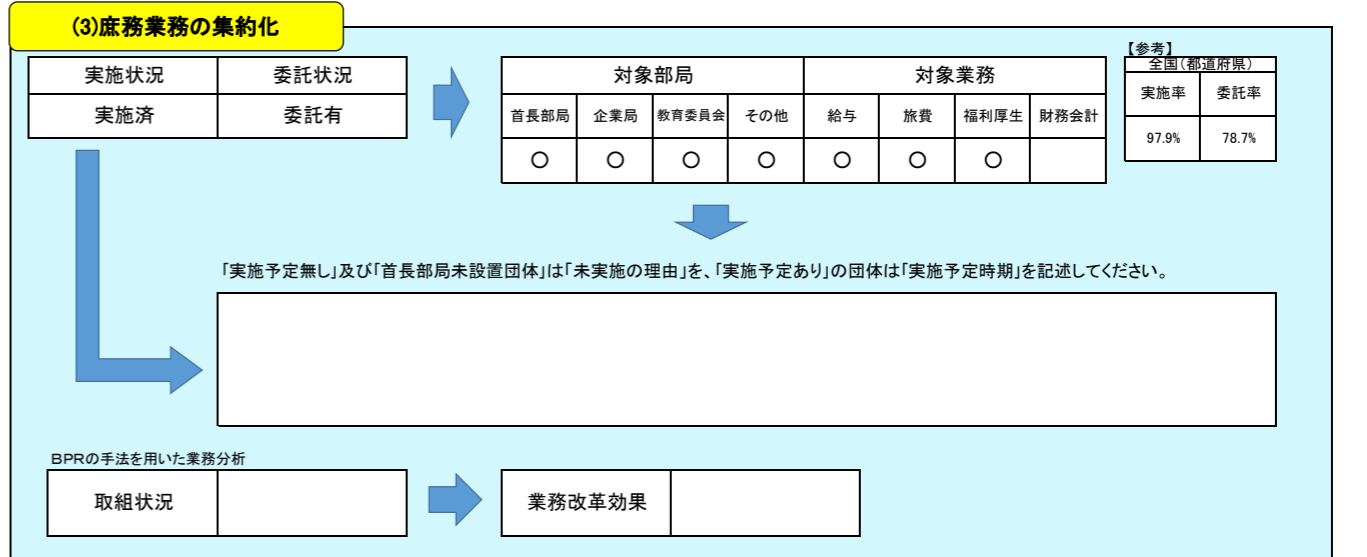
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員については退職不補充とし、嘱託職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設(公園池場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	15	3	20.0%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	12	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があり、当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外部の依頼試験等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	28.6%
大規模公園	24	18	75.0%	県立自然公園については地域性公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が併存しているため。	0		88.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であるため。	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	相談業務、知的障害児への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きいため。	3	相談業務、知的障害児への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きいため、当該業務を行う職員が常駐している。	72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
170003	石川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)	委託率
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			90.2%	
公用車運転			95.7%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務			38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)	導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		93.5%	
プール	0	0			0		97.9%	
海水浴場	0	0			0		57.1%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%	
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		96.8%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%	
開放型研究施設等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	県の機関の一部として附属し県内産業の振興を図る施設として直営で運営しているため、受付事務など常駐が必要な業務について自治体職員を配置している	28.6%	
大規模公園	16	14	87.5%	直営で運営すべき施設である	2	兼六園、金沢城公園は本県文化・観光施策の推進上重要な公園として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	88.7%	
公営住宅	55	55	100.0%		0		64.0%	
駐車場	0	0			0		87.1%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書館は本県生涯学習推進上重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	12.9%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設である	10	美術館、歴史館等は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	50.3%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	1	能楽堂は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	92.2%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	11	8	72.7%	直営で運営すべき施設である	7	伝統産業の活性化、後継者の確保・育成を行う研修施設は本県の優れた文化の継承・発展を担う重要な施設として直営で運営しているため、常駐で自治体職員を配置している	69.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.0%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%	

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○		○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	40.4%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

○ 雲構築、自家発電、ガス消火、生体認証による入退室管理、監視カメラ等を備えた専用のコンピュータ室に庁内クラウドを構築しているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
180009	福井県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設であるため	1	スポーツ普及事業等に専門性をもった職員が必要のため	93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため	2	試験研究機関としての機能を有し、専門性を必要とするため	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	9	6	66.7%	直営で運営すべき施設であるため	2	専門性を持った職員が必要のため	88.7%
公営住宅	16	11	68.8%	現入居者が退去次第、用途廃止予定のため	0		64.0%
駐車場	2	1	50.0%	導入によりコスト増が見込まれるため	0		87.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	図書の収集や情報提供等、専門性を必要とするため	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	8	長期的な視点に立った調査研究、資料収集等を継続する必要があるため	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設であるため	7	専門的な指導等を行う必要があるため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○		○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

実施予定		【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
190004	山梨県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充による非常勤化の推進	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		93.5%
プール	4	4	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	11	11	100.0%		0		88.7%
公営住宅	92	13	14.1%	公営住宅法に基づく公営住宅については、管理代行(同法第47条)による方が、指定管理者による場合には委託できない事例についても代行が可能であり、県の行政事務の軽減を図ることができる。	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館の貸出業務(非収益性業務)については直営。	12.9%
博物館(県史館、県立歴史民俗資料館、動物園等)	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難であったり、短期の取組が偏重され、直ちに収益に結びつかない業務(調査研究等)が軽視される恐れがあるため。	4	当該施設は、管理部門については指定管理者制度を導入しているが、調査研究や企画展の実施など収益に結びつかない業務は直営で実施。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難であったり、短期の取組が偏重され、直ちに収益に結びつかない業務(教育普及事業等)が軽視される恐れがあるため。	1	当該施設は、考古博物館(直営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、安定的に高いサービスを提供する必要がある。指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難である。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期		【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

実施予定	実施時期	実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

自治体クラウドに関して、市町村と情報システムを共同して利用することは業務プロセスの違いから困難であるため、実施していない。なお、山梨県情報システム最適化方針に基づき、従来ハードウェア(サーバ)等個別に設置されていた情報システムについて、コスト低減、運用管理の強化などを目的とし、サーバの統合を順次行っている。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
20000	長野県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成22年度から、正規職員の退職等に応じて順次非常勤職員による対応に切り替えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	4	4	100.0%		0		88.7%
公営住宅	147	0	0.0%	管理代行及び業務委託に対応しているため	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	業務の安定性、継続性を考慮したため	1	県内でも中核の図書館であるほか、専門性が高いため	12.9%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	調査研究機能等も有しており業務の安定性、継続性を考慮したため	1	文化財の活用、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究等に専門性が高いことから常勤としている	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	公平性及び守秘義務の確保等が必要なため(1) 導入の可否を検討中(2)	3	専門性の高い相談等があることから常勤としている	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済			0.0%	40.4%

実施予定	実施予定時期

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
210005	岐阜県

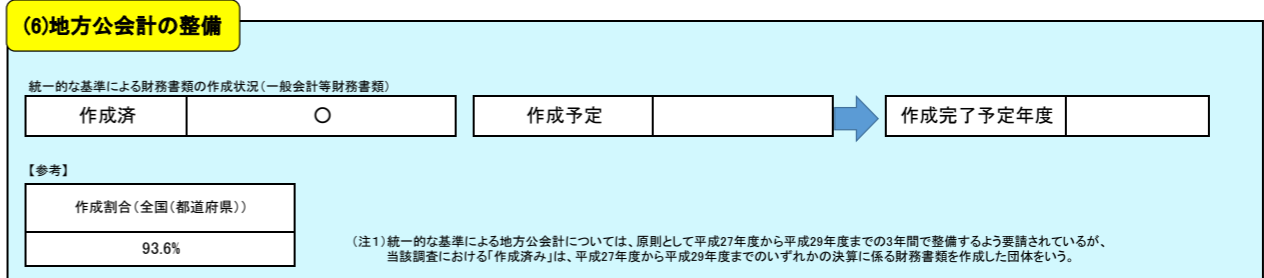
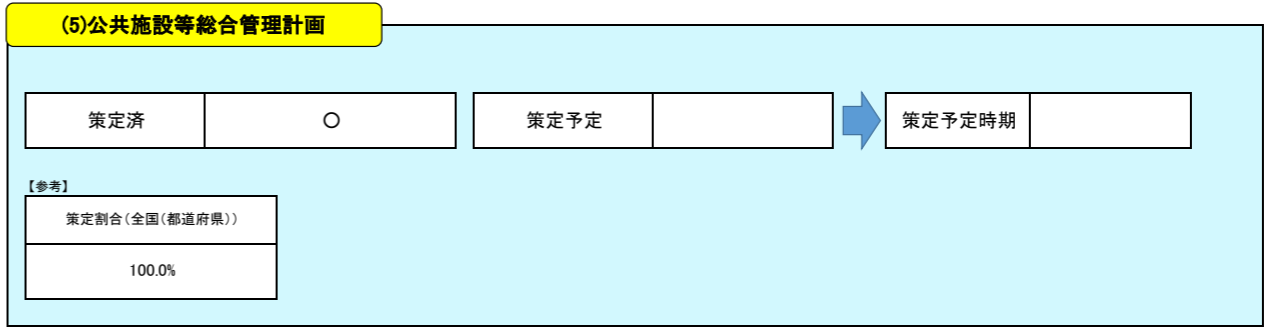
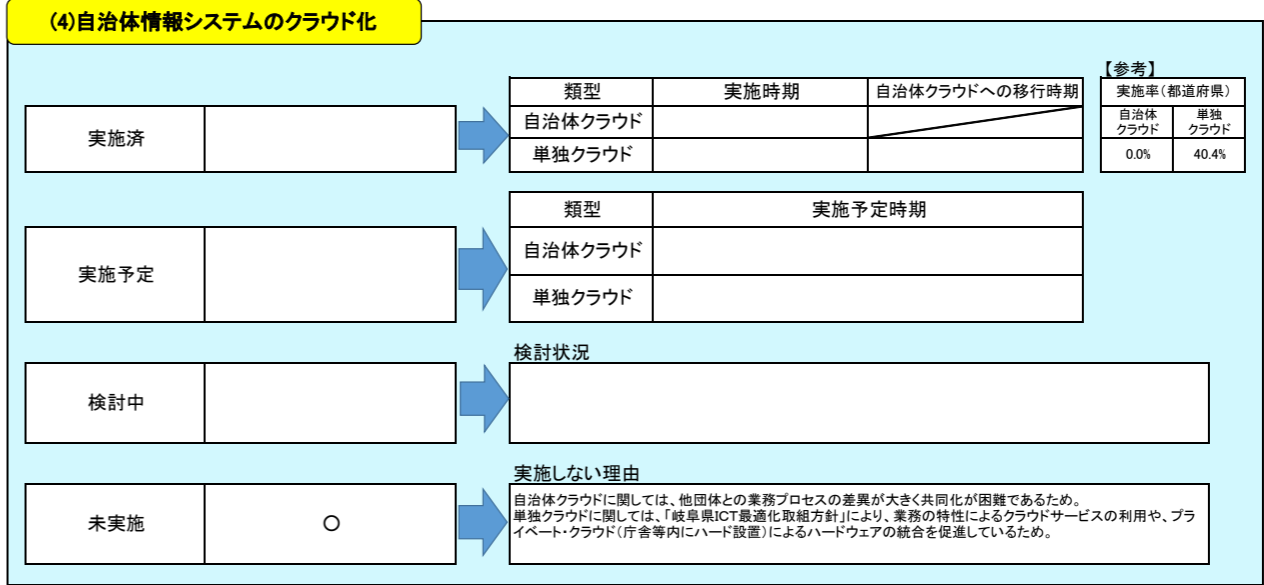
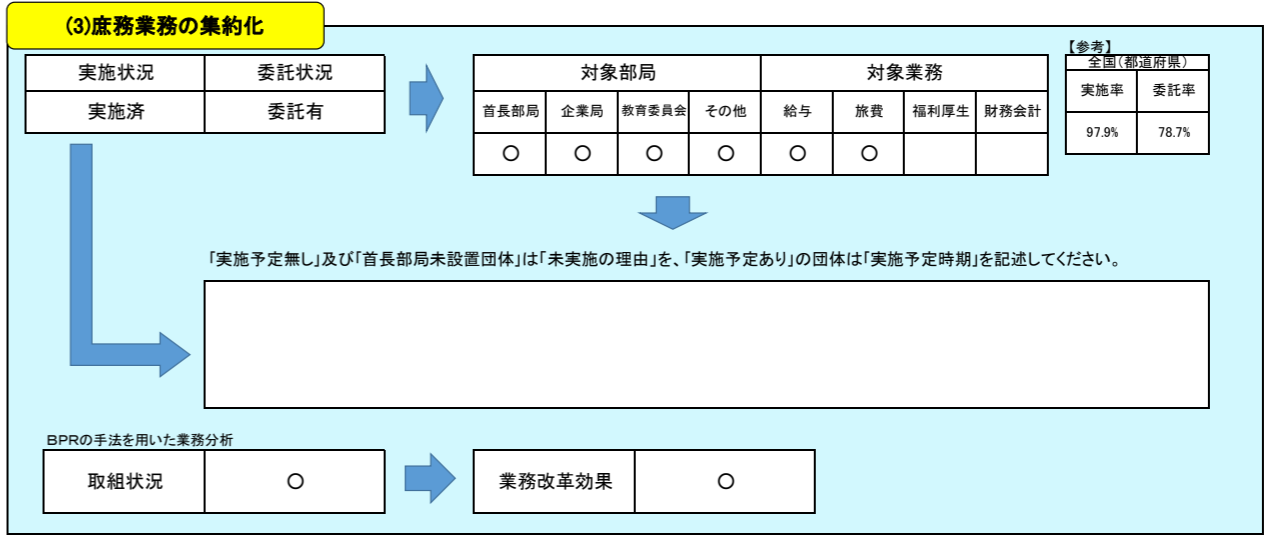
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員にて対応しているが、職員が退職後は不補充の方針であるため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。 【非常勤専門職の理由】学校施設に係る維持修繕業務等は、各学校によって規模・頻度・内容も異なり、画一的な管理委託等が困難なため。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.7%
公営住宅	14	1	7.1%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県施設として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の中核図書館として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、直営で運営する。	1	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県有施設として県職員を常駐で配置している。	12.9%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県有施設として県職員を常駐で配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	直営で運営すべき施設であるため。	5	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等との連携が必須であるため、県職員を常駐で配置している。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
220001	静岡県

(1)民間委託

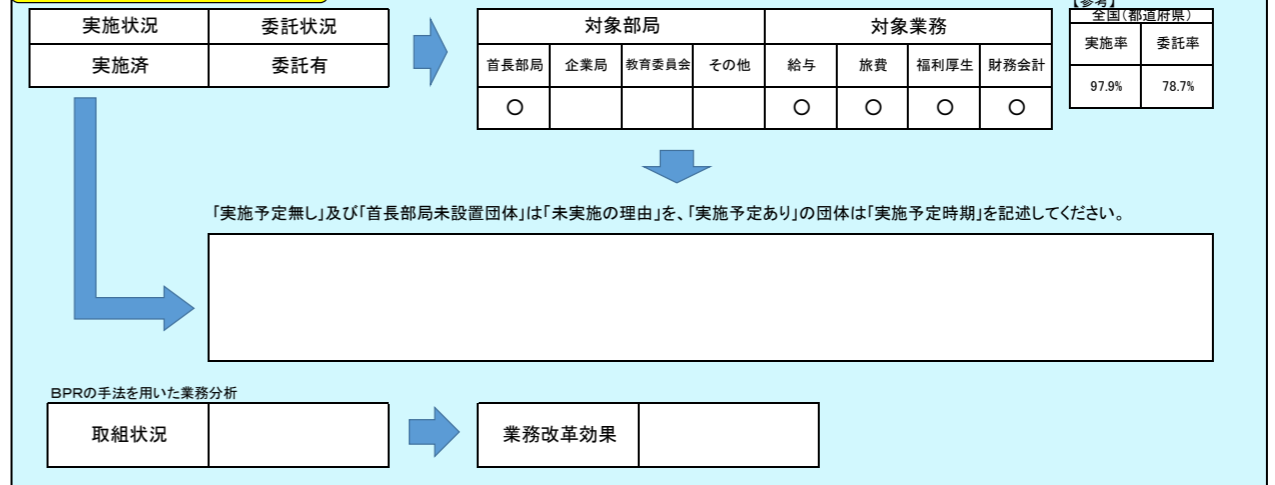
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

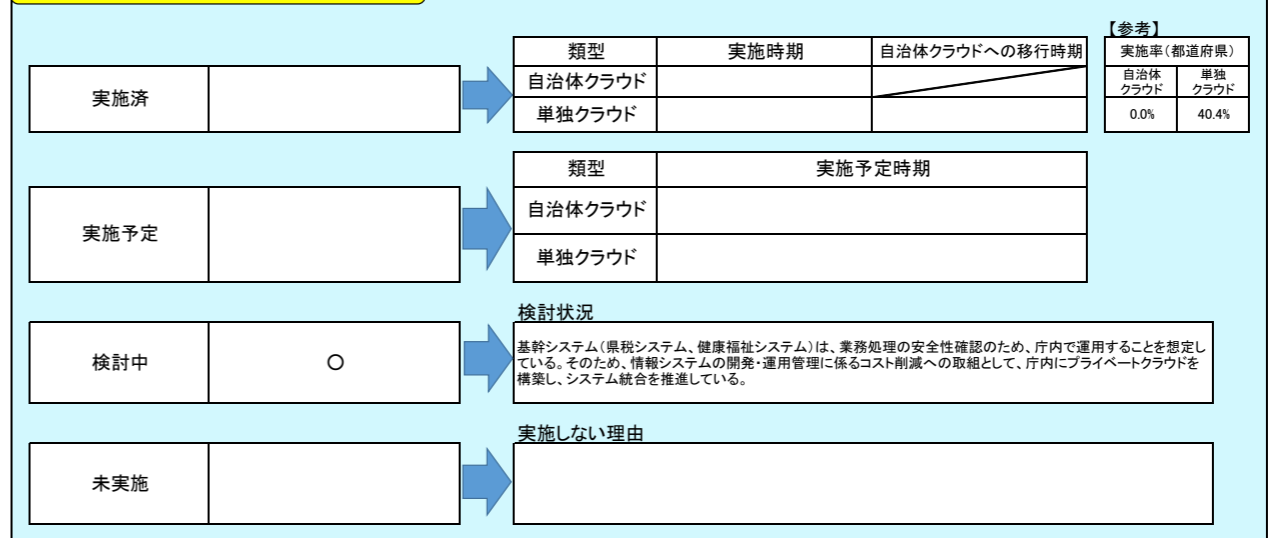
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 導入率
体育館	8	7	87.5%	社会教育施設について、直営と指定管理それぞれのノウハウを相互に補完、連携することで事業の充実を図っていることから、社会教育施設の一部は直営による管理を継続することとしている。	1	未導入理由の記載と同じ	97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		93.5%
プール	3	3	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	当該施設のあり方を検討し、令和元年度末をもって施設を廃止することとしたため。	1	未導入理由の記載と同じ	96.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	10	1	10.0%	県の研究施設の一部や併設施設を公の施設としているため。指定管理者制度導入により、一体的な管理ができなくなる上、運営費が増加するため、直営での運営が適切である。	9	未導入理由の記載と同じ	28.6%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.7%
公営住宅	142	0	0.0%	本県では管理代行制度で運用しているため。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	選書、調査相談等の基幹業務や市町立図書館の支援を行うためには、直営が適切である。	1	未導入理由の記載と同じ	12.9%
博物館 (自然史、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	県の芸術文化の発展を担うため、安定的かつ継続的な運営が不可欠である。また収集保管や調査研究等地道で長期にわたる博物館事業の継続性を担保するため、直営が適切である。	4	未導入理由の記載と同じ	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	社会教育施設について、直営と指定管理それぞれのノウハウを相互に補完、連携することで事業の充実を図っていることから、社会教育施設の一部は直営による管理を継続することとしている。	2	未導入理由の記載と同じ	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

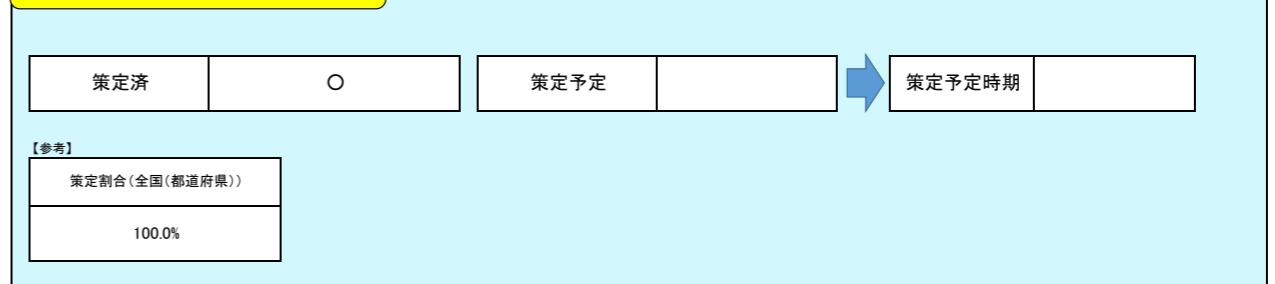
(3)庶務業務の集約化



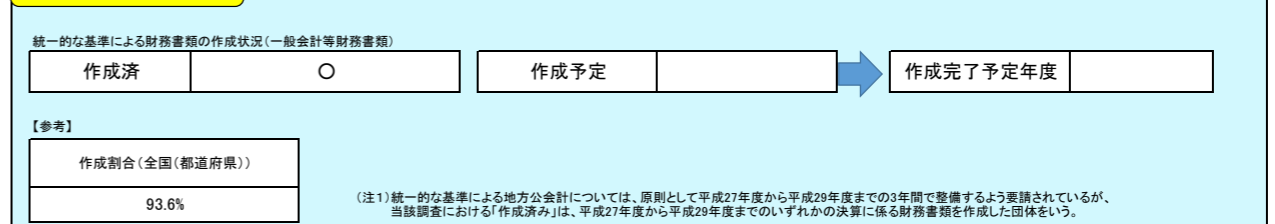
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
230006	愛知県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員が定年退職等した場合、非常勤職員の補充で対応することとし、すべての専任職員を非常勤化していく。(平成29年度から随時実施)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することがかえって非効率であるため。	1	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することがかえって非効率であるため。	28.6%
大規模公園	18	18	100.0%		0		88.7%
公営住宅	297	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。なお、指定管理者制度による委託事務に加え、入居者の決定等の権限行為を一体的に代行させることができるため、迅速なサービスの提供が可能となる。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	司書職員が行う図書館運営の基幹部分については、県の中核図書館としての運営企画、市町村立図書館の支援、カウンター業務など専門性・一体性を要する業務であるため。	12.9%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%		3	美術館については、県立の美術館として、高度な専門性、知識・経験の蓄積、人的ネットワーク等が必要となる学芸業務を行っているため。公文書館については、県の行政情報、これに含まれる個人情報等を扱う業務のため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】 実施率(都道府県)		
		自治体クラウド	単独クラウド	移行時期
		0.0%	40.4%	

実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
240001	三重県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.7%
公営住宅	60	60	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	平成30年度から一部業務(施設等の維持管理及び修繕等)に指定管理を導入したものの、専門性が求められる司書業務は引き続き直営で実施しているため、自治体職員を常駐させる必要がある。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%		3	総合博物館、美術館は、平成30年度から一部業務(施設等の維持管理及び修繕等)に指定管理を導入したものの、専門性が求められる学芸業務は引き続き直営で実施しているため、自治体職員を常駐させる必要がある。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○		○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】
				全国(都道府県)
				実施率(都道府県)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				0.0%
				40.4%

実施済 → 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由
基幹システムでは対応システムが無いため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
250007	滋賀県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託の導入に伴うコスト改善効果、業務品質の確保や、今後の各校の業務員の配置状況を調査し、民間委託導入の可否について、今年度中に検討を行う。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の湯等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	7	7	100.0%		0		88.7%
公営住宅	42	42	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、県内市町立図書館を結ぶネットワークの要であり、また市町立図書館にはない専門性の高い蔵書の整備、提供や県における図書資料保存センターとしての機能も担っている。こうした任務を果たすためには、県内の情勢に精通した専門職員による直営での運営が必要。	1	県立図書館の重要な役割である市町立図書館の支援や蔵書の構築、レファレンス、地域の実情に応じた情報提供サービスを行う上で必要な継続性や安定性を確保し、専門職員の育成を行うことは、長期的な視野に立った運営が必要であるため、自治体職員を常駐配置している。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	○リニューアル後も関係機関との長期的な信頼関係の構築等が必要であるため[現在休館中]○学芸員が研究と事業を兼務しており展示事業と研究事業を切り分けて外部委託を行うことは困難(博物館)○施設の設置目的から業務の中立性を確保する必要がある(平和記念館)	3	調査・研究の継続性、学芸員等の長期的な人材育成、資料収集等に際しての信頼関係維持などの観点から長期的な視野に立った運営が必要であるため、自治体職員を常駐配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	40.4%

実施予定	実施時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

実施しない理由

本県では、情報システムサーバ統合基盤(庁内プライベートクラウド)を構築し、当該統合基盤において、基幹システム(福祉関連システム)のほか、給与システム、財務会計システム、文書管理システムを運用している。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
260002	京都府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、非常勤職員の配置等による体制整理を進めている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	0	0.0%	H19に「公民チャレンジ提案制度」を実施し、サービス向上・経費削減等で直営とすることが適切とし、以後、外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	H25にリニューアルし、国際大会等を積極的に誘致するため、職員を配置。	97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	11	4	36.4%	未導入施設は無人公園であり、必要最小限の経費により運営しているため。	0		88.7%
公営住宅	145	29	20.0%	平成20年度に指定管理者制度を導入した特別賃貸府営住宅等に続き、平成31年度から公営住宅について、指定管理者制度を導入し、対象施設を順次拡大予定。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	府内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きく、専門職員の配置が必要。	12.9%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物館等)	5	1	20.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	4	施設の運営上、専門的な知識、技術及びそれらの継承が必要のため、専門職員の配置が必要。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が困難なため。	1	当該施設は府内唯一の児童自立支援施設であり、児童養護施設では処遇が困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(都道府県)	単独クラウド
			0.0%	40.4%

実施予定	実施時期	【参考】	
		実施率(都道府県)	単独クラウド
		0.0%	40.4%

検討状況

都道府県向けのクラウドサービスについては、現時点で十分と考えられる提供サービスがないため、最適なサービス利用について検討中。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
270008	大阪府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公園浴場、露山の家等)	2	2	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	19	18	94.7%	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営審議会において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりを進めるスキームであるため。	1	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営審議会において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりを進めるスキームであるため。	88.7%
公営住宅	311	311	100.0%		0		64.0%
駐車場	4	4	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	2	100.0%		2	館長(自治体職員)をトップに一体性を持ちながら、民間企業のノウハウを有する指定管理者と、司書(自治体職員)が、双方の専門性を活かしつつ、図書館を運営するため。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	管理運営業務の内容や運営手法(地元市との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	2	管理運営業務の内容や運営手法(地元市との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	2	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	72.0%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド	平成25年度		自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	40.4%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
280003	兵庫県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営の状況と職員の退職動向を勘案し、今後検討。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公園浴場、露・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	5	0	0.0%	県の施策と密接に連携を図りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	5	県の施策と密接に連携を図りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	28.6%
大規模公園	17	17	100.0%		0		88.7%
公営住宅	427	427	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	1	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	4	40.0%	県の施策と密接に連携を図りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	6	県の施策と密接に連携を図りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	7	7	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	2	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	秘匿性や公平性を求められる業務を行っているため	2	秘匿性や公平性を求められる業務を行っているため	72.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】 実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

実施予定		【参考】 実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
290009	奈良県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】
		実施済	委託有	全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃				100.0%
本庁舎の夜間整備				100.0%
案内・受付				100.0%
電話交換				90.2%
公用車運転				95.7%
学校給食(調理)				97.8%
学校給食(運搬)				100.0%
学校用務員事務				38.1%
水道メーター検針				100.0%
道路維持補修・清掃等				100.0%
情報処理・案内情報システム維持				100.0%
ホームページ作成・運営				100.0%
調査・集計				100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		97.2%
陸球場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	前年度から引き続き、施設のある方について総合的に検討を行っているため、指定管理者の導入についても引き続き検討中である。	1	受付、案内やスポーツ施設等のみならず、老朽化が進む施設の維持・管理や施設のある方検針も含めた総合的な運営が必要であるため。	93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	令和元年度末までの長期継続契約を締結しているため、なお、運営も含めあり方について検討中。	1	施設の性質上、アクシデントの発生時等に臨機応変な対応が必要であることから、自治体職員の常駐が必要。	92.9%
休業施設(公民館、公民館等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	4	0	0.0%	・県高専で安定的に運営されることが指定管理者制度の導入によるメリットを上回ることを考えているため。 ・県の産業・雇用の拠点施設に位置づけられており、管理運営については協議の必要に迫ることがあるため。	4	・経験豊富な自治体職員を配置することにより訓練指導の質を維持するとともに、県内事業所や市町村との連携が図れることであるため。 ・管理運営については臨機応変に対応することが必要となるため。	53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	8	3	37.5%	・エリアの一部に保樹所の動物愛護センターを併設し、命の大切さを学習するしるしの教育を実現しているため。 ・指定管理者制度を導入することでコストが削減されるため。 ・歴史ある名勝地である奈良公園において、おもてなしの対応のための常勤職員の配置が必要であるため。	3	①許認可対応業務②観光振興拠点施設③しるしの教育・等の実施による子どもたちの健全育成④物に比べ、職員の管理や取組が実施から本業の主要業務として業務専任を要する以上の機能を有する施設であるため運営管理が必要。	88.7%
公営住宅	43	18	41.9%	・雇用職員の確保が難しく、入居者の募集を停止していることから空き家が多く、管理上の創意工夫の余地が小さく、更に、老朽化した住戸は修繕経費が膨大で、経営計算も継続することから委託料が削減になるおそれがあり、公平な競争の実現が困難であるため。	0		64.0%
駐車場	3	0	0.0%	歴史ある名勝地である奈良公園の玄関口において、おもてなしの対応のための常勤職員の配置が必要であるため。	3		87.1%
大規模公園、遊場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県行政文書の保管収集を行う県公文書館としての業務を行っており、編纂性の高いものを含む行政情報等の管理等を民間事業者の指定管理者に委ねることは現時点では考えていない。	1	行政文書の保管収集を行う県公文書館的機能を有していることから、行政情報等の漏えいを防ぐため、守秘義務を負う自治体職員を常駐させ管理することが適切であると考えるため。	12.9%
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術等)	4	0	0.0%	・文化会館との周辺整備基本計画を策定したが、文化財調査等に相当な期間を要し、かつ整備の手法や運営方法の検討中であるため。 ・中興和地域の観光拠点に位置づけられており、臨機応変な対応が必要であるため。	4	・文化会館との周辺整備基本計画を策定したが、文化財調査等に相当な期間を要し、整備の手法や運営方法を検討中。 ・歴史のある方について検討中のため。 ・許認可業務、施設整備業務等を行うため常勤職員の配置が必要。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	0	0.0%	・美術館との周辺整備基本計画を策定したが、文化財調査等に相当な期間を要し、かつ整備の手法や運営方法を検討中であるため。 ・歴史のある名勝地である奈良公園内の施設であり、おもてなしの対応のための常勤職員の配置が必要であるため。	3	・美術館との周辺整備基本計画を策定したが、文化財調査等に相当な期間を要し、かつ整備の手法や運営方法を検討中であるため。 ・歴史のある名勝地である奈良公園内の施設であり、おもてなしの対応のための常勤職員の配置が必要であるため。	92.2%
合宿所、研修所等(青少年の集を主として)	3	2	66.7%	森林を含めた施設全体の魅力向上および管理方針について検討を進めるため、県高専で運営管理を行っている。	1	施設の性質上、アクシデントの発生時等に臨機応変な対応が必要であることから、自治体職員の常駐が必要。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	現在の運営の福祉施設については、県高専で安定的に運営されることが指定管理者制度の導入によるメリットを上回ることを考えているため。	4	経験豊富な自治体職員を配置することにより、業務に適切に対応するため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成26年度		0.0%	40.4%

実施予定		タイプ		実施予定時期
		自治体クラウド	単独クラウド	
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド	

検討中

検討中		検討状況
検討中		

未実施

未実施		実施しない理由
未実施		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
策定済	○	策定予定		策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	現時点では変更予定なし	90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)	○	直営による給食調理を継続予定	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設について、地元市への譲渡を検討しているため	0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、生命又は財産等に関する相談業務を行っており、県が主体的に関与すべきと判断しているため	1	啓発事業の企画立案のみならず、生命又は財産等に関する相談業務については、県が主体的に関与し、その方向性と責任を明確にするため	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	未導入施設について、民間事業者等への売却等を検討しているため	0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.7%
公営住宅	73	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町村立図書館や学校図書館等と連携・支援を行うとともに、長期的な展望による県の貴重な資料の保存・整理や調査研究を求められる県立図書館であり、県が主体的に管理運営する必要があるため	2	県内外の図書館との相互協力や学校図書館及び地域団体等への支援を行うとともに、図書館業務を円滑に運営するため	12.9%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	未導入施設は、学校教育と博物館教育活動の連携・支援を行うとともに、長期的な展望による県にかかわる資料等の収集・保管・調査研究等を求められることから、県が主体的に管理運営する必要があるため	4	高度な調査・研究機能維持や古墳等に影響を及ぼさないための管理作業は、専門的知識を有する学芸員の専任的業務であること、イベントの企画及び学校教育と博物館教育活動の連携には県として主体的に関与するため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入施設は、保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないことから、県が運営管理せざるを得ないため。	1	保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)		
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○		0.0%	40.4%

種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

耐災害性を備えた庁舎内にサーバーラームを有していること、及び共同利用が見込めずコスト削減効果はないため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
310000	鳥取県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	対応方針未定(直営、外部委託について、それぞれのメリットやデメリット等を踏まえ、今後検討)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		93.5%
プール	2	2	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		28.6%
大規模公園	5	5	100.0%		1	【むきぼんだ史跡公園】 遺跡の発掘調査業務は県が関与する必要があるため。	88.7%
公営住宅	102	0	0.0%	すべての施設について、管理代行制度を導入しており、指定管理者制度へ切り替えるメリットがないため。	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	【図書館】 現時点では直営に比して指定管理者制度の導入等による具体の効果が見逃せないため。 【公文書館】 行政機関としての性格が強いため。	2	【図書館】 現時点では直営に比して指定管理者制度の導入等による具体の効果が見逃せないため。 【公文書館】 行政機関としての性格が強いため。	12.9%
博物館(国・県・市立、歴史、動物等)	2	0	0.0%	【博物館】 県内の博物館等への指導助言等が必要であるため。 【海と大地の自然館】 行政組織として設置する必要があるため。また、利用料がなく指定管理のメリットが見込めないため。	2	【博物館】 県内の博物館等への指導助言等が必要であるため。 【海と大地の自然館】 行政組織として設置する必要があるため。また、利用料がなく指定管理のメリットが見込めないため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	10	6	60.0%		6	【男女共同参画センター】 県の主体的関与により利用者の信頼性を確保する必要があるため。 【産業人材育成センター(2校)、農業大学校】 教育・養成機関として県の主体的関与が必要であるため。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	【精神保健福祉センター】 行政機関としての性格が強いため。	1	【精神保健福祉センター】 行政機関としての性格が強いため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド	平成29年度	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		自治体クラウド			0.0%	40.4%
検討中		単独クラウド				
未実施						

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和元年5~6月

【参考】

作成割合(全国(都道府県))

93.6%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
320005	島根県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	ダムに隣接した競技場であり、災害時等の厳格な管理が必要であり指定管理になじまないため。	0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	4	2	50.0%	県の施策としての研究機能や高度な専門性を持つ施設であるため	2	県の施策としての研究機能や高度な専門性を持つ施設であるため	28.6%
大規模公園	3	3	100.0%		0		88.7%
公営住宅	88	0	0.0%	管理代行制度により管理を行っているため	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	教育機関としての性格をもつため	2	教育機関としての性格をもつため	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	7	100.0%		0		50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	教育機関としての性格をもつため	1	教育機関としての性格をもつため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】
				実施率(都道府県)
				自治体クラウド 0.0% 単独クラウド 40.4%
				実施予定時期
		○		検討状況 システムの導入・更新に当たっては、独自システムの構築・保有からサービス利用への転換や、全庁的システム共通基盤に集約するなど、費用対効果を改善する取組みを進めている。基幹系システムについても、今後のシステムの新規導入や更新においては、クラウド化を検討していく。
				実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
330001	岡山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	0	0			0		88.7%
公営住宅	33	33	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施策に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	7	6	85.7%	特別名称及び史跡に指定されている後楽園の管理運営業務を行うには、特別な専門知識や管理運営経験等が必要であり、県が責任を持って運営する必要があるため。	3	施設の中核的な業務や、県の施策に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施策に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	管理主体に制約がある、相談機能を有する、処分性を有するなどの個別の事情により、県が行政庁として責任をもって運営する必要があるため。	6	管理主体に制約がある、相談機能を有する、処分性を有するなどの個別の事情により、県が行政庁として責任をもって運営する必要がある。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○		○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

検討状況

情報システムが取り扱うデータ量、重要性や特性を考慮した上で、ライフサイクル(再開発、機器更新等)に合わせてクラウド利用の可否について個別に検討を行う。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

作成割合(全国(都道府県))

93.6%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
340006	広島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		93.5%
プール	2	2	100.0%		0		97.9%
海水浴場	1	0	0.0%	市町に事務委託を行い、地域の状況に応じた利活用が図られているため。(事務委託先において指定管理者導入)	0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	ひろしま産学共同研究拠点(県立総合研究機構)に併設した産学共同研究を行う施設であり、指定管理者の創意工夫やインセンティブを働かせることができないため直営としており、状況変化がないため。	0		28.6%
大規模公園	7	2	28.6%	未導入施設については、すべて市町に事務委託を行い、各地域の状況に応じた利活用が図られており、状況変化がないため。(うち1施設は事務委託先において指定管理者導入)	0		88.7%
公営住宅	110	110	100.0%		0		64.0%
駐車場	2	2	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、専門性の高い図書や郷土資料を中心に調査研究に役立つ資料を収集し、市町立図書館への指導・支援や研究業務のための直営としており、状況変化がないため。	1	県立図書館は、専門性の高い図書や郷土資料を中心に調査研究に役立つ資料を収集し、市町立図書館への指導・支援や研究業務などを行っているため、自治体職員を配置している。	12.9%
博物館 (県立館、市立館、民営館、動物園等)	5	2	40.0%	歴史博物館、歴史民俗資料館、みよし風土記の丘は、調査研究等における高い専門性、展示事業の継続性が必須であることから、直営としており、状況変化がないため。	5	美術館、絵巻館、歴史博物館、歴史民俗資料館、みよし風土記の丘は、調査研究等における高い専門性、展示事業の継続性が必須であることから、自治体職員を配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	福山少年自然の家は、青少年教育施設としての機能を果たすために教員経験や社会教育主事資格を有する職員であることが必要であるため直営としており、状況変化がないため。	1	福山少年自然の家は、施設管理業務について可能な限り民間委託を行っており、また、青少年教育施設としての機能を果たすために教員経験や社会教育主事資格を有する職員であることが必要であるため、自治体職員を配置している。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%		2	総合精神保健福祉センターは、県における地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能が必要。身体障害者更正相談所は、身体障害者福祉法の規定により直営としており状況変化がないため。	72.0%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○		○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

検討状況

基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
350001	山口県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	・学校用務は多岐にわたるため、現時点では直営で行うことが適当と考えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		93.5%
プール	3	3	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	5	83.3%	・管理業務が必要な施設がなく、業務量が少ないため。	0		88.7%
公営住宅	121	121	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	・①県内図書館の中核的役割、生涯学習の拠点施設、②子ども読書活動の中核施設、③公立図書館への指導的役割、などの教育的・行政的責務があるため	1	・①県内図書館の中核的役割、生涯学習の拠点施設、②子ども読書活動の中核施設、③公立図書館への指導的役割、などの教育的・行政的責務があるため	12.9%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物館)	5	3	60.0%	・生涯学習の推進や学術的な調査研究など、教育的・行政的責務があるため	4	・生涯学習の推進や学術的な調査研究など、教育的・行政的責務があるため ・学芸業務の継続性の確保及び専門研究員である学芸員の確保・研究成果の蓄積を図るため	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	8	6	75.0%	・交通安全教育推進の拠点施設であり、警察直営で運営すべき施設であるため ・教員研修は、教育公務員特例法に基づき、任命権者が指図を踏まえ、毎年度、体系的かつ効果的な計画を定めるものとされており、県教委が実施主体となるため。	2	・交通安全教育推進の拠点施設であり、警察直営で運営すべき施設であるため ・教員研修は、教育公務員特例法に基づき、任命権者が指図を踏まえ、毎年度、体系的かつ効果的な計画を定めるものとされており、県教委が実施主体となるため。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	・専門性が高く、福祉行政と密接に関連しているため、直営の方が効果的・効率的に運営できるため。	1	・専門性が高く、福祉行政と密接に関連しているため、直営の方が効果的・効率的に運営できるため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○		○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施予定時期	
				自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

検討中であり、現段階では具体化するまでに至っていない。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
360007	徳島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度未導入施設については、都市公園法第5条により地元市が管理しているため	0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.7%
公営住宅	36	5	13.9%	指定管理者制度未導入施設については、公営住宅法による管理代行制度により管理しているため	0		64.0%
駐車場	5	5	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館には教育的観点からの事業実施が求められていること、入館料等を徴収できないこと等を踏まえると、競争原理の導入や運営コストの低減といった指定管理者制度導入の利点が期待しづらいことから、直営により運営し、一部業務について外部委託することとしている。	1	図書館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	12.9%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物館等)	8	3	37.5%	博物館には教育的観点からの事業実施が求められていることを踏まえると、競争原理の導入や運営コストの低減といった指定管理者制度導入の利点が期待しづらいことから、直営により運営することとしている。	5	博物館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に、災害対策本部の補完機能を担うなど、その役割に鑑み、直営で運営することとしているため	1	防災意識の啓発及び知識の普及、防災人材の育成等に関する業務等を所掌する県の機関として職員を配置している。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	40.4%

実施済	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和3年度
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
370002	香川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針	※H30年度より一部事務組合の業務		100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	消費者からの苦情相談に応じ、その処理のための対応を行うことから、①行政各部署との迅速で緊密な連携、②よりセンシティブな個人情報(被害情報、生活情報)の取扱いなど、直営の必要があるため。	1	消費者からの苦情に係る相談に応じ、その処理のための対応を行うことから、①行政各部署との迅速で緊密な連携、②よりセンシティブな個人情報(被害情報、生活情報)の取扱いが必要である。	53.1%
展示場施設、見本市施設	6	6	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	取扱う情報の秘密性・重要性の高さや、県政の産業育成施策における役割を勘案し、直営すべき施設である。	1	技術相談や依頼試験などで企業の秘密情報を取り扱うことから、公平・中立に業務にあたる必要がある。また、県の推進する産業育成には、当該施設を活用した政策的な事業展開が必要であり、県の果たすべき責任が大きい。	28.6%
大規模公園	12	8	66.7%	琴弾・猿渡・鬼舞公園に関しては、入園料収入がなく管理を行う者のメリットが乏しいことに加え、地元市町との綿密な連携・協力を要するため。	1	栗林公園は香川県を代表する観光地であるとともに特別な名勝にも指定されている庭園であり、後世に残すべき施設であることから、自治体職員が直営で管理している。	88.7%
公営住宅	31	31	100.0%		0		64.0%
駐車場	8	8	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は法律上利用料金を徴収できないため民間事業者がノウハウ活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する補助・協力など核図書館としての役割があるため制度を導入するのは困難である。	1	公立図書館は法律上利用料金を徴収できないため民間事業者がノウハウ活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する補助・協力など核図書館としての役割があるため制度を導入するのは困難である。	12.9%
博物館(歴史、科学、産業、自然等)	2	0	0.0%	学芸員が行う調査研究や資料の収集・保管、展示企画等の業務については、専門性や継続性を維持する必要があることから、直営施設として、自治体職員を常駐で配置している。	2	学芸員が行う調査研究や資料の収集・保管、展示企画等の業務については、専門性や継続性を維持する必要があることから、直営施設として、自治体職員を常駐で配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設の主要事業である集団宿泊学習は教育活動の一環として実施されることから、多様化する生徒に対し教員が学校で配属してきたことと同等の配慮が施設職員にも求められるため、教員の勤務経験がない者では対応が困難	2	施設の主要事業である集団宿泊学習は教育活動の一環として実施されることから、多様化する生徒に対し教員が学校で配属してきたことと同等の配慮が施設職員にも求められるため、教員の勤務経験がない者では対応が困難	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)
	○			0.0%

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	0	0			0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.7%
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分布している管理効率が悪く、自治体予算を上限とする委託金額以下で実施できる民間事業者がないため。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県内の市町設置図書館のセンター的機能を有する必要がある -他都道府県立図書館での導入事例が少ない(5館中7館) -専門性や政策的判断が必要な業務などは、向制度を導入した図書館でも全て直営で運営	1	直営施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務を行うため。	12.9%
博物館 (県博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	行政評価システム外部評価委員会から、全国の美術館の制度導入状況等も踏まえ改めて検討を行うよう意見があり、今年度から5か年で策定した中期運営計画の中で検討することとしているため。	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が担当し、公的機関として担うべき役割があるため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		1	生涯学習課(駐在)職員が直接実施する必要のある事業があるため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、児童館等	4	2	50.0%	医療型障害児入所施設は県内に本施設のみで、障がい児支援の中核施設であることから直営で運営。児童自立支援施設は県に必要業務があり、安定的施設運営や専門性の高い職員の配置が必要となることから直営で運営。	2	県内唯一の施設であり、県直営で運営していることから自治体職員が常駐している。	86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○		○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	40.4%

実施予定	実施予定時期	検討状況

未実施	未実施理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
390003	高知県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務は施設・整備の管理のために必要な業務であり、直営で行うことが適当と考えているが、今後、業務の切り分け等による外部委託の可能性について、生徒の安全の確保やより良い学校生活のための教育環境づくりに配慮しながら検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	県の出先機関である畜産試験場の敷地内にあり、一体的に管理しているため	0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	県の施策を担う出先機関であるため	3	県の施策を担う出先機関であるため	28.6%
大規模公園	14	8	57.1%	指定管理未導入施設においては、管理業務の大部分を委託している。	0		88.7%
公営住宅	62	0	0.0%	公営住宅法に基づき高知県住宅供給公社が管理している。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県の施策を担う出先機関であるため	1	県の施策を担う出先機関であるため	12.9%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	2	50.0%	県の施策を担う出先機関であるため	2	県の施策を担う出先機関であるため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	県の施策を担う出先機関であるため	1	県の施策を担う出先機関であるため	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成23年度		0.0%	40.4%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
40009	福岡県

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 全国(都道府県) 委託率
	実施済	委託有	
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 導入率
体育館	1	1	100.0%	0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	1	○福岡武道館は、武道等を通じた県民特に青少年の心身鍛錬の場であるとともに、警察術科訓練の推進拠点であることから、現時点では導入の予定はありません。	93.5%
プール	1	1	100.0%	0		97.9%
海水浴場	0	0		0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		96.4%
キャンプ場等	0	0		0		96.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0		0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%	0		88.7%
公営住宅	209	0	0.0%		H31.4から管理代行制度に移行したため。	64.0%
駐車場	0	0		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、県職員を配置しています。	12.9%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	11	7	63.6%	4	○公文書館他3施設は、いずれも専門性が高く行政の責任の下行う必要がある業務を有することから、現時点では導入の見込みはありません。	50.3%
公民館、市民会館	0	0		0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%	0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	0	0.0%	5	○社会教育総合センター他3施設については、令和2年度からの導入に向けて指定管理者の選定手続き中です。 ○県立ふれあいの家については、移設や廃止を含めあり方を検討中です。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○		0.0%	40.4%

実施予定	実施予定時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定			

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
410004	佐賀県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は、管理職の指示のもと安心・安全な学校づくりのため、教育的立場で環境整備や庶務等の業務に従事し、他の教職員と連携、協力しながら学校運営に参画することが求められる専門職である。学校教育法施行規則に規定された職であり、異で配置すべき職であると認識。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	2	2	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		28.6%
大規模公園	4	4	100.0%		0		88.7%
公営住宅	2	2	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	1	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	6	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	1	県民サービス向上のため、直営で運営すべき施設であるため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○		0.0%	40.4%

実施予定	実施予定時期	
	自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】策定割合(全国(都道府県))

100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】作成割合(全国(都道府県))

93.6%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
420000	長崎県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	民間でできることは民間に委ねることを基本として、今後検討する。	90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	隣接している高校が管理しており、指定管理者制度を導入する必要がなかったため	0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.7%
公営住宅	84	84	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館が果たすべき、全県民からの参考機能、市町村図書館への支援や連携の調整機能、後世への貴重な財産として一定の理念のもと、図書館資料の収集保存機能などは、営利を目的とする民間業者になじまない。	1	県立図書館が果たすべき、全県民からの参考機能、市町村図書館への支援や連携の調整機能、後世への貴重な財産として一定の理念のもと、図書館資料の収集保存機能などは、営利を目的とする民間業者になじまない。	12.9%
博物館(歴史、科学館、自然史、動物園等)	4	3	75.0%	文化財の収集機能、調査・研究機能といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の導入はそぐわず、職員が直接運営すべきものとする。	1	文化財の収集機能、調査・研究機能といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の導入はそぐわず、職員が直接運営すべきものとする。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	0	0.0%	事務委託施設であるため	0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障害児専門の医療が不採算であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため	1	障害児専門の医療が不採算であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○	○	○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期		【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
実施済				0.0%	40.4%
実施予定					
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由 基幹系システムにおいては、ハードウェア障害時に迅速に原因を特定し、復旧するため庁内に設置している。			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
430005	熊本県

(1)民間委託

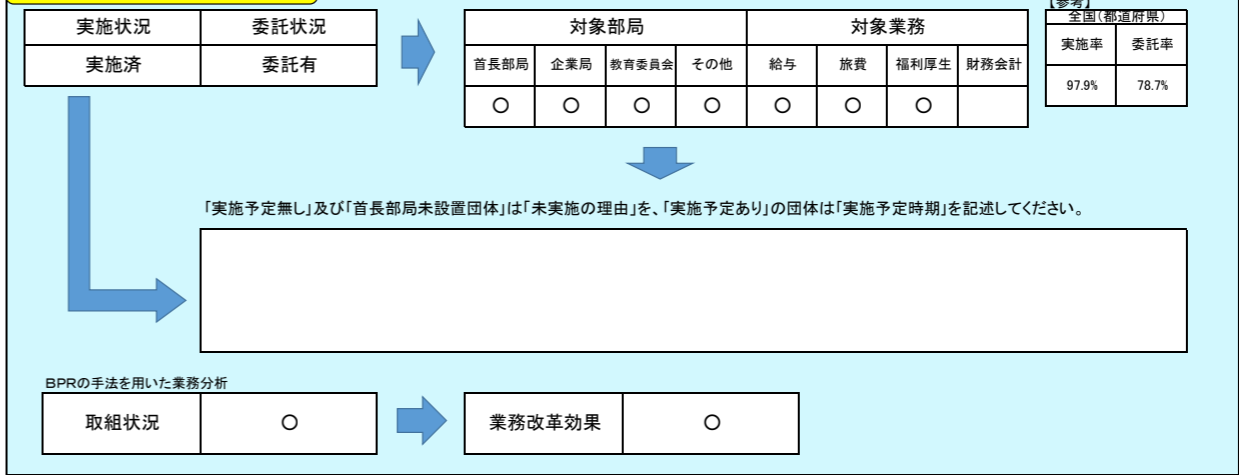
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転	○	業務の委託について、引き続き検討していく。	95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

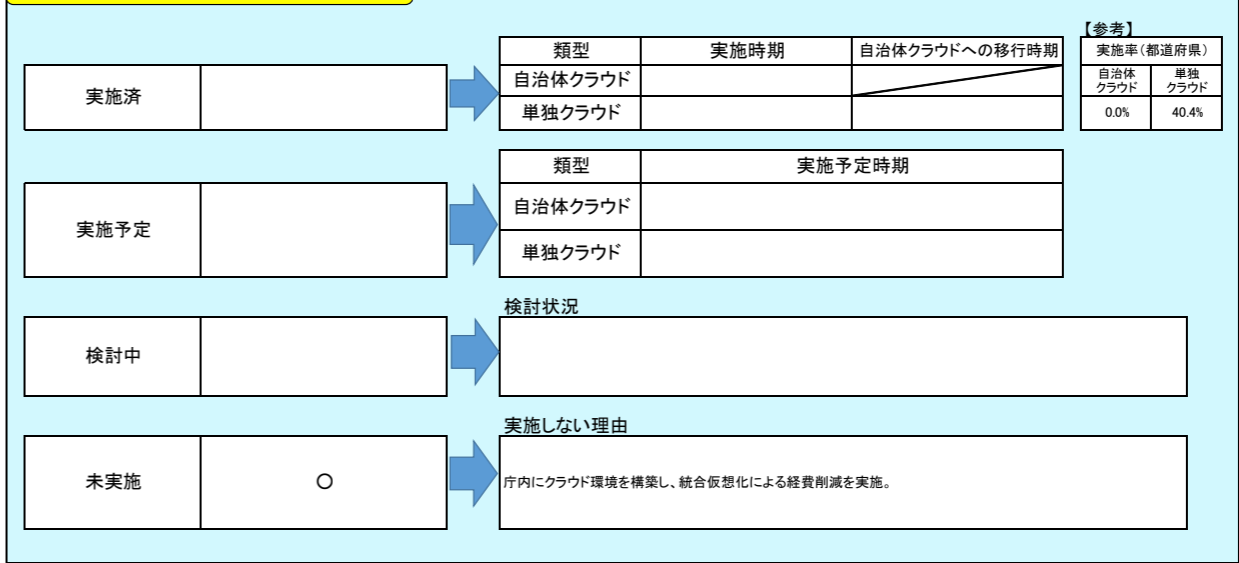
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.7%
公営住宅	37	37	100.0%		0		64.0%
駐車場	2	2	100.0%		0		87.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合のメリット・デメリット等について検討中である。	1	貴重資料の保存やレファレンスサービスなど、サービスの性質上、職員による対応が必要不可欠な業務があるため。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	築城古墳、史跡御智城は本県の貴重な文化遺産でもあり、未開明な部分も多いことから、引き続き、直営・職員常駐の体制を維持し、最先端の研究を進めていくこととしているため。	3	御智城の特別史跡を目指しており、直営で調査研究を行う必要がある。県内博物館ネットワークを県主導で構築していくこととしており、引き続き県という立場で関係者間の連携を図っていく必要がある。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化



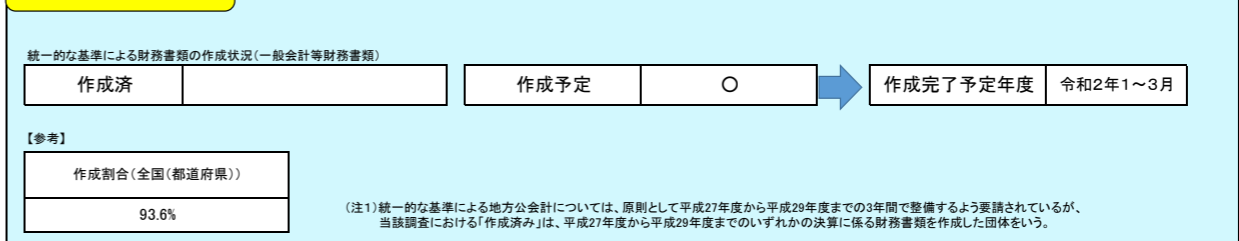
(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
440001	大分県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	現職員の退職等により業務が継続できなくなった時点から順次、民間委託	90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成20年から県立学校用務員の職は原則廃止し、教育事務等への任用替えを実施(高年齢者等の暫定配置を除き配置転換を実施済)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	市町村と維持管理協定を締結済のため	0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	3	0	0.0%	市町村と維持管理協定を締結済のため	0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.7%
公営住宅	105	0	0.0%	公営住宅法第47条に基づく管理代行制度を導入済みであるため。管理代行者:大分県住宅供給公社	0		64.0%
駐車場	2	1	50.0%	令和2年8月以降に廃止し公用車駐車場化する予定であるため	0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として整理しているため。平成29年度から委託業務を一部拡大	1	県立図書館は広域性や司書の専門性により、市町村立図書館への支援や県民へのサービスの提供等の役割を担うため	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設として整理しているため。歴史博物館は、平成29年度から委託業務を一部拡大	4	公文書館は重要な公文書の評価・選別等を担っており、行政機関としての役割が大きい。歴史博物館と先哲史料館、埋蔵文化財センターは調査研究や教育普及のため、継続性と専門性が重要なため	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	3	50.0%	直営で運営すべき施設として整理しているため	3	青少年の家等の社会教育施設には教育施設として学校を支援する役割があるため	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成28年度		0.0%	40.4%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
450006	宮崎県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	1	1	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	14	3	21.4%	導入していない施設はすべて試験研究機関であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や依頼試験等を行っているため。	13	自治体職員が常駐している施設はすべて試験研究機関であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や依頼試験等を行っているため。	53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、畜場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等を担う役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な取組が必要であるため。	1	県立図書館は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等を担う役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な取組が必要であるため。	12.9%
博物館(美術館、歴史館、動物館等)	6	1	16.7%	県立博物館、美術館、埋蔵文化財センター等は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や企画展の実施等の役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な取組が必要であるため。	5	県立博物館、美術館、埋蔵文化財センター等は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や企画展の実施等の役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づく継続的な取組が必要であるため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	身体障害者相談センター及び精神保健福祉センターは、法令による制限があるほか、業務内容の専門性が高いため。	2	身体障害者相談センター及び精神保健福祉センターは、法令による制限があるほか、業務内容の専門性が高いため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		0.0%	40.4%

実施予定		【参考】	
		実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		0.0%	40.4%

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
460001	鹿児島県

(1)民間委託

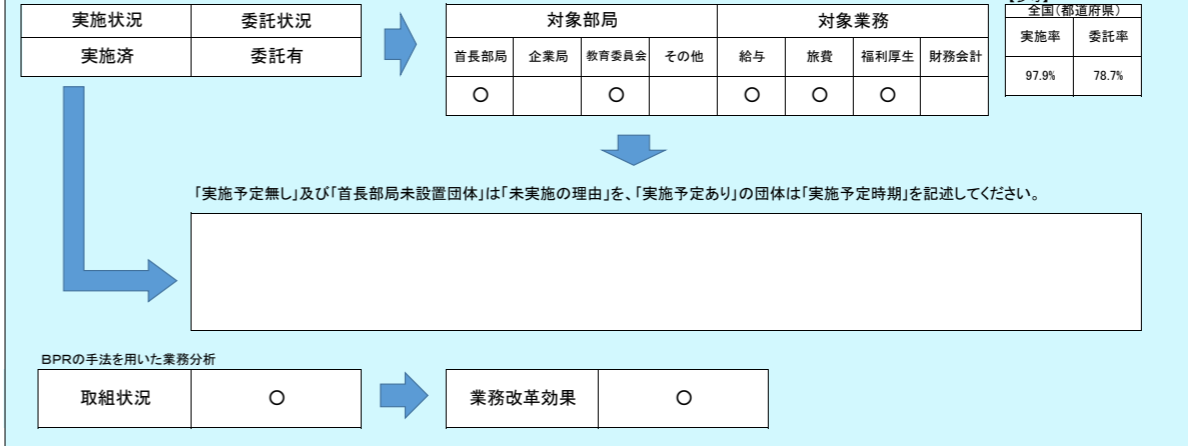
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非常勤化を実施している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

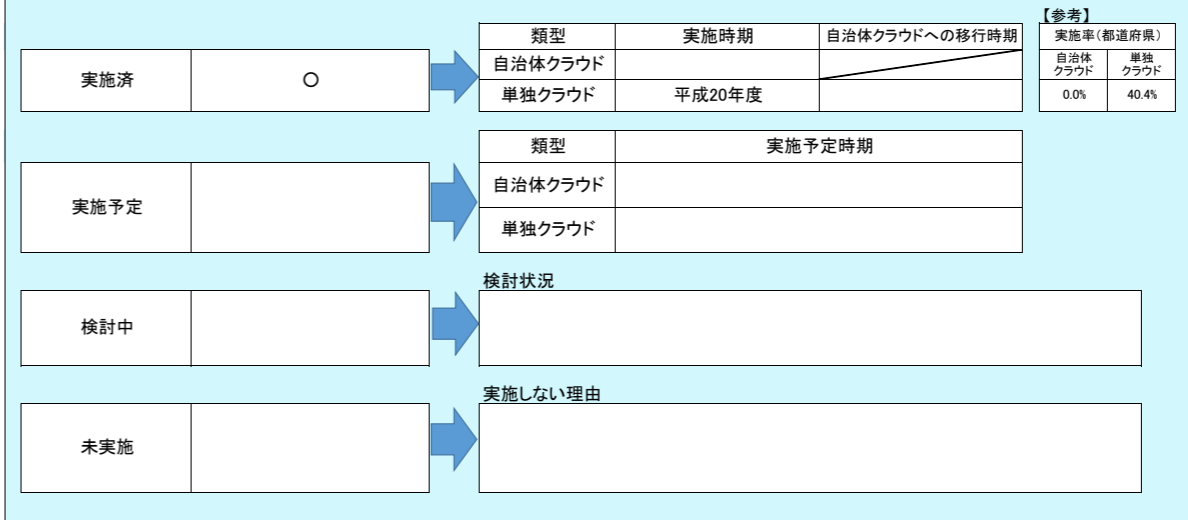
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		93.5%
プール	0	0			0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	8	8	100.0%		0		88.7%
公営住宅	162	135	83.3%	・各郷島に併当住宅が点在していることから、効率的な維持管理が難しく、民間事業者の参入が見込めない。 ・指定管理者の選定方法等を含め、制度導入について引き続き検討を行っている。	0		64.0%
駐車場	0	0			0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	施設運営に求められる専門性や技能を有する人材を確保できるか、指定管理期間が限られることによる運営の安定性・継続性といった観点からの課題もあり、指定管理者制度はなじまない。	2	市町村立図書館等を支援する役割等を有する教育機関であり、市町村立図書館や学校図書館への助言、連絡・協力及び研修等は直営で行う必要がある。	12.9%
博物館(博物館、自然科学、歴史、動物等)	6	4	66.7%	・資料収集や調査研究など専門的分野の業務であり、導入後の経費削減効果も不確実。 ・資料の収集、調査研究、展示など長期的継続的に実施しており、県が管理することを前提とした貴重な資料の寄贈等を受けている。	2	調査研究機能を有する教育機関であることから、資料収集、保管業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	2	66.7%	様々な分野が入っている複合施設のため、施設の一元的管理、迅速な意思決定や判断が困難なことから特定の団体に管理を委託する指定管理者制度にそぐわない。指定管理者制度導入によるコストの削減も見込めない。	1	県の直営施設や目的外使用可能施設が多く入居し、施設の一元的管理、迅速な意思決定や判断ができていないこと、外部委託を行って経費の大幅な削減効果が見込めない等の理由により、直営としている。	92.2%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	8	4	50.0%	・教育課題を理解した上での効果的な研修の実施やリーダー養成等は、学校教育や社会教育の専門性や技能を有する者でなければ継続的かつ円滑な実施は難しい。 ・本県は、運営のノウハウを有する財団やNPO等がない	4	県の施策に基づき青少年の健全育成を図る社会教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務については、直営で行う必要がある。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

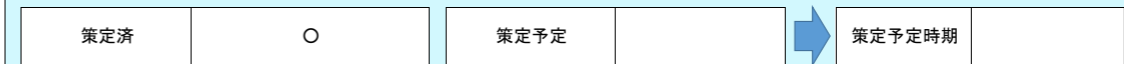
(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画

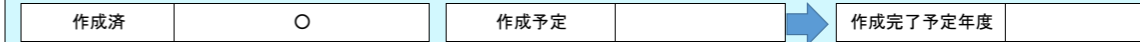


【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)



【参考】

作成割合(全国(都道府県))
93.6%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
470007	沖縄県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず随任及び資金職員で対応する。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		93.5%
プール	3	3	100.0%		0		97.9%
海水浴場	3	3	100.0%		0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	11	11	100.0%		0		88.7%
公営住宅	132	132	100.0%		0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	選書、調査相談などの基幹業務や市町村立図書館の支援を行うには、直営による管理が適当であるため。	1	利用者へのレファレンスを含むサービスの提供や図書館資料の管理及び施設の適切な運営を図るため、職員を常駐させる必要がある。	12.9%
博物館 (国史館、自然科学館、動物館等)	2	1	50.0%	施設設置の経緯・目的から高い中立性と公平性が求められ、平和行政に対する県のアプローチを承すため、直営の方が県民の理解が得やすい。	2	資料の収集・保管・展示、調査研究等の学芸業務について、自治体が自ら行うことが適切と考えているため。施設設置の経緯・目的から高い中立性と公平性が求められ、直営の方が県民の理解が得やすい。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○			○	○				97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
実施済			0.0%	40.4%

実施状況	実施時期	実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定			

検討状況

○ 基幹系システムの更新にあわせてクラウド化を検討中

未実施

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。